

下田市水道事業会計

目 次

下田市水道事業会計

令和6年度 下田市水道事業会計予算	1 頁
令和6年度 下田市水道事業会計予算実施計画	4 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	14 頁
令和5年度 下田市水道事業予定貸借対照表	16 頁
令和5年度 下田市水道事業予定損益計算書(税抜き)	19 頁
令和6年度 下田市水道事業予定貸借対照表	20 頁
令和6年度 下田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	23 頁
注記(重要な会計方針等)	24 頁
令和6年度 下田市水道事業会計予算内訳書	26 頁

令和 6 年度 下田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度下田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,000	戸
(2) 年間総配水量	3,904,000	m ³
(3) 1日平均配水量	10,696	m ³
(4) 主要な建設改良事業 改良工事費 第 6 次拡張事業費	438,598	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第 1 款 水道事業収益		658,708	千円
第 1 項 営業収益		633,815	千円
第 2 項 営業外収益		24,892	千円
第 3 項 特別利益		1	千円
支 出			
第 1 款 水道事業費用		626,098	千円
第 1 項 営業費用		576,089	千円
第 2 項 営業外費用		42,509	千円
第 3 項 特別損失		500	千円
第 4 項 予備費		7,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 273,655千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,318千円、当年度分損益勘定留保資金237,191千円及び減債積立金5,146千円で補填するものとする。）。

収 入			
第 1 款 資本的収入		308,337	千円
第 1 項 企業債		301,000	千円
第 2 項 他会計からの出資金		1	千円
第 3 項 水道負担金		1	千円
第 4 項 他会計からの補助金		3,333	千円
第 5 項 国庫補助金		4,000	千円
第 6 項 固定資産売却代金		1	千円
第 7 項 負担金		1	千円
支 出			
第 1 款 資本的支出		581,992	千円
第 1 項 建設改良費		438,880	千円
第 2 項 企業債償還金		142,384	千円
第 3 項 その他資本的支出		728	千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新武山配水池緊急遮断弁設置工事	令和6年度から令和7年度まで	事業予定額40,000千円の範囲内で新武山配水池緊急遮断弁設置工事に係る契約を令和6年度において締結し、令和6年度予算計上額20,000千円を超える金額20,000千円については令和7年度において支払う。
新武山ポンプ棟機械設備工事	令和6年度から令和8年度まで	事業予定額320,000千円の範囲内で新武山ポンプ棟機械設備工事に係る契約を令和6年度において締結し、令和6年度予算計上額90,000千円を超える金額230,000千円については令和7年度以降において支払う。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	301,000千円	証書借入	政府資金は指定利率、その他は4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従う。ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利償に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|--------|----|
| (1) 職員給与費 | 92,859 | 千円 |
| (2) 交際費 | 10 | 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- | | | |
|-----------------|-------|----|
| 地震・津波対策等減災事業補助金 | 3,333 | 千円 |
|-----------------|-------|----|

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、11,128千円と定める。

令和6年2月29日 提出

静岡県下田市市長 松木正一郎

下田市水道事業会計
予算に関する説明書

下田市水道事業会計予算

令和6年度 下田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
① 水道事業収益			658,708
	1 営業収益		633,815
		1 給水収益	615,180
		2 受託工事収益	7,115
	2 営業外収益	3 その他営業収益	11,520
			24,892
		1 受取利息及び配当金	1
		2 他会計繰入金	3,605
	3 特別利益	3 長期前受金戻入	21,185
		4 雑収益	101
		1	
	1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額
① 水道事業費用			626,098
	1 営業費用		576,089
		1 原水及び浄水費	124,718
		2 配水及び給水費	96,621
		3 受託工事費	16,293
		4 業務費	26,671
		5 総係費	52,336
		6 減価償却費	256,550
		7 資産減耗費	2,400
	2 営業外費用	8 その他営業費用	500
			42,509
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,545
	3 特別損失	2 消費税及び地方消費税	4,863
		3 雑支出	1,101
			500
	4 予備費	1 過年度損益修正損	500
			7,000
		1 予備費	7,000

(単位：千円)

備	考
水道料金収入	
取出工事関連収入	
材料売却収入、手数料収入、下水道業務受託収入、水道加入金、雑収入	
預金利息	
他会計負担金	
長期前受金戻入	
雑収入	
科目存置	

(単位：千円)

備	考
取水場、浄水場、河内水源、導送水管の維持管理費	
配水場及び各配水施設の維持管理費	
取出工事関連費	
検針、料金収納等に関する経費	
事業活動の全般に関する経費	
固定資産の定額法による減価償却費	
固定資産の除却及びたな卸資産減耗費	
売却材料の原価	
企業債の利息	
消費税及び地方消費税	
雑支出	
過年度損益修正損	
予備費	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
① 資本的収入			308,337
	1 企業債		301,000
		1 企業債	301,000
	2 他会計からの出資金		1
		1 他会計からの出資金	1
	3 水道負担金		1
		1 水道負担金	1
	4 他会計からの補助金		3,333
		1 他会計からの補助金	3,333
	5 国庫補助金		4,000
		1 国庫補助金	4,000
	6 固定資産売却代金		1
		1 固定資産売却代金	1
	7 負担金		1
1 負担金		1	

支 出

款	項	目	予 定 額
① 資本的支出			581,992
	1 建設改良費		438,880
		1 改良工事費	417,598
		2 第6次拡張事業費	21,000
		3 固定資産購入費	282
	2 企業債償還金		142,384
		1 企業債償還金	142,384
	3 その他資本的支出		728
1 補助金返還金		728	

(単位：千円)

備	考
建設改良費に係る借入金	
科目存置	
科目存置	
地震・津波対策等減災事業補助金	
社会資本整備総合交付金	
科目存置	
科目存置	

(単位：千円)

備	考
施設改良工事費	
拡張事業費	
固定資産購入費	
企業債元金償還金	
県費補助金返還金	

給 与 費

1. 総括

(1) 総括

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度	11	(3) 10	6,367	40,251	24,160	70,778
前 年 度	11	(3) 10	5,998	39,095	23,497	68,590
比 較	0	(0) 0	369	1,156	663	2,188

手当の内訳	区 分	扶 養 当	住 居 当	通 勤 当	管 理 職 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,204	240	853	600	1,719
	前 年 度	1,486	576	1,030	600	1,886
	比 較	△ 282	△ 336	△ 177	0	△ 167

() 内は、再任用短時間勤務職員の数及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度	11	(0) 10	88	40,251	21,820	62,159
前 年 度	11	(0) 10	88	39,095	22,324	61,507
比 較	0	(0) 0	0	1,156	△ 504	652

手当の内訳	区 分	扶 養 当	住 居 当	通 勤 当	管 理 職 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,204	240	853	600	1,719
	前 年 度	1,486	576	1,030	600	1,886
	比 較	△ 282	△ 336	△ 177	0	△ 167

() 内は、再任用短時間勤務職員の数の外書きである。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計
本 年 度		(3) 0	6,279		2,340	8,619
前 年 度		(3) 0	5,910		1,173	7,083
比 較		(0) 0	369		1,167	1,536

手当の内訳	区 分	扶 養 当	住 居 当	通 勤 当	管 理 職 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を

明 細 書

(単位：人、千円)

法定福利費	合 計	備 考
22,081	92,859	
20,046	88,636	
2,035	4,223	

期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	その他の 手 当
19,424		120	
17,499		420	
1,925		△ 300	

務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数の外書きである。

法定福利費	合 計	備 考
20,371	82,530	
18,784	80,291	
1,587	2,239	

期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	その他の 手 当
17,084		120	
16,326		420	
758		△ 300	

法定福利費	合 計	備 考
1,710	10,329	
1,262	8,345	
448	1,984	

期末勤勉 手 当	休日勤務 手 当	児 童 手 当	その他の 手 当
2,340			
1,173			
1,167			

占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数の外書きである。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	1,156	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	385	給料表改定率 平均 0.82%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	142	
		そ の 他 の 増 減 分	629	退職、採用、人事異動等
職 員 手 当	663	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	370	期末勤勉手当 年間0.1月増
		そ の 他 の 増 減 分	293	退職、採用、人事異動等 会計年度任用職員

(単位：千円)

備		考	
改定実施時期 令和5年4月			
昇給月 人数	1月 10人		
会計年度任用職員以外の職員の異動状況			
	現に在職する職員数	その他	計
本年度	10人		10人
前年度	10人		10人
増減	0人		0人
期末勤勉 370			

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年4月1日 現在	平均給料月額	350,111円	186,300円
	平均給与月額	375,878円	195,100円
	平均年齢	47.2歳	22.0歳
令和5年4月1日 現在	平均給料月額	324,460円	-円
	平均給与月額	354,390円	-円
	平均年齢	43.4歳	-歳

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	175,300円	175,300円	175,300円	175,300円
大学卒	202,500円		202,500円	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年4月1日 現在	6級	1人	11.1%	6級	0人	0%
	5級	2人	22.2%	5級	0人	0%
	4級	3人	33.4%	4級	0人	0%
	3級	1人	11.1%	3級	0人	0%
	2級	2人	22.2%	2級	0人	0%
	1級	0人	0.0%	1級	1人	100%
	計	9人	100.0%	計	1人	100.0%
令和5年4月1日 現在	6級	1人	10.0%	6級	0人	-%
	5級	1人	10.0%	5級	0人	-%
	4級	3人	30.0%	4級	0人	-%
	3級	2人	20.0%	3級	0人	-%
	2級	2人	20.0%	2級	0人	-%
	1級	1人	10.0%	1級	0人	-%
	計	10人	100.0%	計	0人	-%

(級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
全職種	課長の職務	課長補佐の職務	主幹、係長、主査及び主任水道技師の職務	主事、技師及び水道技師の職務	主事、技師、技術員及び業務員の職務	主事、技師、技術員及び業務員の職務

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	9	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	6	5	1	
		6号給 (人)	0	0	0	
		8号給 (人)	0	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	0		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	0		
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	0	
		3号給 (人)	0	0	0	
		4号給 (人)	6	6	0	
		6号給 (人)	0	0	0	
		8号給 (人)	0	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	-			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

(6) 定年退職及び早期退職募集制度退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同じ		
住 居 手 当	同じ		
通 勤 手 当	同じ		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項 (議決年度)		限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
			期 間	金 額
既 決 分	落合浄水場夜間休日等 管 理 業 務 委 託 料 (令和4年度)	112,500 (事業予定額 112,500)	令和5年度 (令和4年度)	22,500 (0)
既 決 分	L G W A N系パソコン 機 器 リ ー ス 料 (令和4年度)	2,043 (事業予定額 2,151)	令和5年度 (令和4年度)	430 (108)
既 決 分	水道事業会計システム クラウドサービス利用料 (令和5年度)	4,290 (事業予定額 4,290)	 (令和5年度)	 (0)
既 決 分	水道事業会計システム ソフトウェア等保守業務委託料 (令和5年度)	1,670 (事業予定額 1,670)	 (令和5年度)	 (0)
既 決 分	新武山配水池 場内配管布設工事 (令和5年度)	40,000 (事業予定額 125,800)	 (令和5年度)	 (85,800)
既 決 分	新武山ポンプ棟 電 気 設 備 工 事 (令和5年度)	365,000 (事業予定額 400,000)	 (令和5年度)	 (35,000)
新 規 分	新武山配水池 緊急遮断弁設置工事	20,000 (事業予定額 40,000)		
新 規 分	新武山ポンプ棟 機 械 設 備 工 事	230,000 (事業予定額 320,000)		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	自己財源
令和6年度 ～令和9年度	90,000				90,000
令和6年度 ～令和9年度	1,613				1,613
令和6年度 ～令和10年度	4,290				4,290
令和6年度 ～令和10年度	1,670				1,670
令和6年度	40,000		32,000		8,000
令和6年度 ～令和7年度	365,000		282,000		83,000
令和6年度 ～令和7年度	R7 20,000 (R6 20,000)		13,300	3,333	3,367
令和6年度 ～令和8年度	R7～R8 230,000 (R6 90,000)		168,000		62,000

令和5年度 下田市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		133,459	
ロ 建物	1,047,027		
減価償却累計額	<u>△ 491,340</u>	555,687	
ハ 構築物	9,676,664		
減価償却累計額	<u>△ 5,524,384</u>	4,152,280	
ニ 機械及び装置	2,561,754		
減価償却累計額	<u>△ 1,873,487</u>	688,267	
ホ 車両及び運搬具	25,889		
減価償却累計額	<u>△ 11,019</u>	14,870	
ヘ 工具器具及び備品	39,859		
減価償却累計額	<u>△ 26,327</u>	13,532	
ト 建設仮勘定		1,102,393	
有形固定資産合計			<u>6,660,488</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		1,050	
ロ 施設利用権		317	
無形固定資産合計			<u>1,367</u>
固定資産合計			<u>6,661,855</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		352,019	
(2) 未収金	76,958		
貸倒引当金	<u>△ 8,490</u>	68,468	
(3) 貯蔵品		18,980	
流動資産合計			<u>439,467</u>
資産合計			<u><u>7,101,322</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,157,289

固定負債合計 3,157,289

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

142,384

(3) 未払金

3,038

(4) 引当金

イ 賞与引当金

6,257

(5) その他流動負債

流動負債合計 13,243

164,922

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額長期前受金 235,152

ロ 国庫補助金長期前受金 65,499

ハ 県費補助金長期前受金 97,935

ニ 工事分担金長期前受金 280,793

ホ 負担金長期前受金 210,813

ヘ 他会計補助金長期前受金 398,742

ト 水道負担金長期前受金 139,064

長期前受金合計 1,427,998

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額長期前受金 △ 201,002

ロ 国庫補助金長期前受金 △ 28,929

ハ 県費補助金長期前受金 △ 10,088

ニ 工事分担金長期前受金 △ 240,469

ホ 負担金長期前受金 △ 145,694

ヘ 他会計補助金長期前受金 △ 262,646

ト 水道負担金長期前受金 △ 72,359

長期前受金収益化累計額合計 △ 961,187

繰延収益合計 466,811

負債合計 3,789,022

資 本 の 部

6. 資 本 金			2, 883, 940
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 244		
ロ 寄 附 金	200		
資 本 剰 余 金 合 計		1, 444	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	384, 043		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	30, 000		
ハ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 純 利 益	8, 869		
目 的 充 当 済 未 処 分	4, 004		
利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分	12, 873		
利 益 剰 余 金 合 計		426, 916	
利 益 剰 余 金 合 計			
剰 余 金 合 計			428, 360
資 本 合 計			3, 312, 300
負 債 資 本 合 計			7, 101, 322

令和5年度 下田市水道事業予定損益計算書 (税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	567,437		
(2) 受託工事収益	7,704		
(3) その他営業収益	9,108	584,249	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	112,256		
(2) 配水及び給水費	95,497		
(3) 受託工事費	16,367		
(4) 業務費	27,623		
(5) 総係費	49,776		
(6) 減価償却費	255,365		
(7) 資産減耗費	3,000		
(8) その他営業費用	500	560,384	
営業利益			23,865
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計繰入金	7,153		
(3) 長期前受金戻入	21,830		
(4) 雑収益	92	29,076	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,472		
(2) 雑支出	1,101	36,573	△ 7,497
経常利益			16,368
5. 特別利益		1	
6. 特別損失		500	
7. 予備費		7,000	△ 7,499
当年度純利益			<u>8,869</u>

令和6年度 下田市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		133,460	
ロ 建物	1,141,090		
減価償却累計額	<u>△ 506,340</u>	634,750	
ハ 構築物	9,723,256		
減価償却累計額	<u>△ 5,690,384</u>	4,032,872	
ニ 機械及び装置	2,573,897		
減価償却累計額	<u>△ 1,942,487</u>	631,410	
ホ 車両及び運搬具	25,888		
減価償却累計額	<u>△ 13,919</u>	11,969	
ヘ 工具器具及び備品	39,860		
減価償却累計額	<u>△ 29,627</u>	10,233	
ト 建設仮勘定		1,355,330	
有形固定資産合計			<u>6,810,024</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		700	
ロ 施設利用権		317	
無形固定資産合計			<u>1,017</u>
固定資産合計			<u>6,811,041</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		347,378	
(2) 未収金	78,346		
貸倒引当金	<u>△ 8,500</u>	69,846	
(3) 貯蔵品		18,480	
流動資産合計			<u>435,704</u>
資産合計			<u><u>7,246,745</u></u>

負債の部

3. 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 固定負債合計

3,311,905

3,311,905

4. 流動負債

- (1) 一時借入金
 (2) 企業債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 (3) 未払金
 (4) 引当金
 イ 賞与引当金
 (5) その他流動負債
 流動負債合計

0

146,384

3,832

6,566

13,243

170,025

5. 繰延収益

- (1) 長期前受金
 イ 受贈財産評価額長期前受金
 ロ 国庫補助金長期前受金
 ハ 県費補助金長期前受金
 ニ 工事分担金長期前受金
 ホ 負担金長期前受金
 ヘ 他会計補助金長期前受金
 ト 水道負担金長期前受金
 長期前受金合計
 (2) 長期前受金収益化累計額
 イ 受贈財産評価額長期前受金
 ロ 国庫補助金長期前受金
 ハ 県費補助金長期前受金
 ニ 工事分担金長期前受金
 ホ 負担金長期前受金
 ヘ 他会計補助金長期前受金
 ト 水道負担金長期前受金
 長期前受金収益化累計額合計
 繰延収益合計

235,152

69,499

97,207

280,793

210,814

402,075

139,065

1,434,605

△ 202,819

△ 30,252

△ 12,289

△ 242,600

△ 148,902

△ 270,537

△ 74,973

△ 982,372

452,233

負債合計

3,934,163

資 本 の 部

6. 資 本 金			2, 883, 941
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 244		
ロ 寄 附 金	200		
資 本 剰 余 金 合 計		1, 444	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	378, 897		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	30, 000		
ハ 当 年 度 未 処 分			
利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	8, 869		
当 年 度 純 利 益	281		
目 的 充 当 済 未 処 分	9, 150		
利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分	18, 300		
利 益 剰 余 金 合 計		427, 197	
利 益 剰 余 金 合 計			428, 641
剰 余 金 合 計			
資 本 合 計			3, 312, 582
負 債 資 本 合 計			7, 246, 745

令和6年度 下田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	281 千円
減価償却費	256,550 千円
減損損失	0 千円
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10 千円
長期前受金戻入額	△ 21,185 千円
受取利息及び受取配当金	△ 1 千円
支払利息	36,545 千円
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,900 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,388 千円
未払金の増減額 (△は減少)	1,103 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500 千円
前払金の増減額 (△は増加)	0 千円
小計	274,315 千円
利息及び配当金の受取額	1 千円
利息の支払額	△ 36,545 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,771 千円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 407,637 千円
有形固定資産の売却による収入	1 千円
無形固定資産の取得による支出	0 千円
無形固定資産の売却による収入	0 千円
国庫補助金等による収入	3,272 千円
一般会計からの繰入金等による収入	3,335 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,029 千円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0 千円
一時借入金の返済による支出	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	301,000 千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,384 千円
その他の企業債による収入	0 千円
その他の企業債の償還による支出	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0 千円
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0 千円
その他の他会計借入金による収入	0 千円
その他の他会計借入金の返済による支出	0 千円
他会計からの出資による収入	1 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,617 千円

資金に係る換算差額	0 千円
資金増加額(又は減少額)	△ 4,641 千円
資金期首残高	352,019 千円
資金期末残高	347,378 千円

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 定額法によっている。ただし、取替資産については取替法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 定額法によっている。

(3) リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金は、一般会計において企業職員の退職手当を全額負担することとなったため、計上しないものとする。

(2) 賞与引当金（法定福利費を含む）は、職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金は、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内 0 千円

1年超 0 千円

計 0 千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内 1,263 千円

1年超 3,405 千円

計 4,668 千円

III 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当として16,892千円を支給し、これに伴う法定福利費として3,236千円を支出するため、賞与引当金6,257千円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失2,000千円が見込まれるため、貸倒引当金2,000千円を取り崩している。

下田市水道事業会計

予算内訳書

下田市水道事業会計予算

令和6年度 下田市水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

①-1 営業収益

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 水道事業収益		658,708	668,499	△ 9,791
1 営業収益		633,815	642,658	△ 8,843
	1 給水収益	615,180	624,180	△ 9,000
	2 受託工事収益	7,115	8,475	△ 1,360
	3 その他営業収益	11,520	10,003	1,517

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 普通給水料	612,950	普通給水 3,113千m ³ ×179.00円×1.1
2 特別給水料	2,230	臨時給水 1千m ³ ×279.00円×1.1 船舶給水 9千m ³ ×195.00円×1.1
1 新設工事収入	4,615	新設工事収入
2 その他工事収入	2,400	改修工事収入
3 修繕工事収入	100	修繕工事収入
1 材料売却収益	715	給水工事用材料売却代金
2 手数料	679	申込検査手数料 46 証明手数料 3 開栓手数料 430 給水装置工事事業者指定手数料 200
3 下水道業務受託収益	6,670	公共下水道、漁業集落排水使用料徴収事務受託料 3,219 料金システム等負担分 3,451
4 水道加入金	3,446	水道加入金
5 雑収益	10	穿孔機貸出料等

収 入

①-2 営業外収益

①-3 特別利益

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
2 営業外収益		24,892	25,840	△ 948
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0
	2 他 会 計 繰 入 金	3,605	3,905	△ 300
	3 長 期 前 受 金 戻 入	21,185	21,833	△ 648
	4 雑 収 益	101	101	0
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 預 金 利 息	1	預金利息
1 他 会 計 負 担 金	3,605	消火栓維持管理負担金 485 課長兼務負担金 3,000 児童手当負担金 120
1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	1,817	受贈財産評価額長期前受金戻入益
2 国庫補助金戻入益	1,323	国庫補助金長期前受金戻入益
3 県費補助金戻入益	2,201	県費補助金長期前受金戻入益
4 工事分担金戻入益	2,131	工事分担金長期前受金戻入益
5 負 担 金 戻 入 益	3,208	負担金長期前受金戻入益
6 他 会 計 補 助 金 戻 入 益	7,891	他会計補助金長期前受金戻入益
7 水道負担金戻入益	2,614	水道負担金長期前受金戻入益
1 発 生 品 組 替 益	1	科目存置
2 そ の 他 雑 収 益	100	雑収益
1 固 定 資 産 売 却 益	1	科目存置

支 出

①－1－1 原水及び浄水費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 水道事業費用		626,098	632,677	△ 6,579
1 営業費用		576,089	586,142	△ 10,053
	1 原水及び浄水費	124,718	124,066	652

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
5 報 酬	88	下田市水道水源保護審議会委員報酬
6 法 定 福 利 費	10	公務災害（下田市水道水源保護審議会委員）
7 旅 費	30	費用弁償
11 備 消 品 費	450	消耗品（事務、工具、濁度計等洗浄液）
12 燃 料 費	96	軽油引取税 17 発電機 79
13 光 熱 水 費	66	河内水源電灯料
14 印 刷 製 本 費	1	図面焼付等
17 委 託 料	42,841	保菌検査業務委託 22 浄化槽保守点検清掃業務委託 140 水質検査業務委託 4,700 乾燥污泥運搬業務委託 2,080 乾燥污泥処分業務委託 3,240 沈砂池清掃業務委託 1,000 自家用電気工作物保安全管理業務委託 769 設備点検業務委託 500 消防設備点検業務委託 100 落合浄水場警備監視業務委託 370 落合浄水場夜間休日等管理業務委託 22,500 天日乾燥床乾燥污泥集積業務委託 4,420 落合浄水場P C B処分業務委託 3,000
18 手 数 料	20	浄化槽法定点検手数料
19 賃 借 料	7,951	浄水場用地賃借料 7,751 車両借上料 200
20 修 繕 費	6,600	浄水場施設修繕

支 出

①-1-1 原水及び浄水費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
24 動 力 費	57,120	浄水施設（3か所）
25 薬 品 費	8,170	次亜塩素 4,010
		P A C 4,160
28 負 担 金	1,194	浄化槽設置整備事業負担金 494
		水源林整備事業負担金 300
		稲生沢川放流魚負担金 400
34 保 険 料	81	建物、機械共済

支 出

①－１－２ 配水及び給水費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	2 配水及び給水費	96,621	104,400	△ 7,779

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
11 備 消 品 費	900	消耗品（事務、工具、車両）
12 燃 料 費	343	軽油引取税 33 車両 136 機械 17 発電機 157
13 光 熱 水 費	1,150	配水池用電灯料
14 印 刷 製 本 費	10	図面焼付等
17 委 託 料	18,817	自家用電気工作物保安管理業務委託 900 メーター取替業務委託 5,432 施設調査業務委託 4,500 水道用地草刈業務委託 1,400 残留塩素測定業務委託 242 産業廃棄物処理業務委託 50 道路台帳修正業務委託 400 施設等修繕待機業務委託 4,913 消火栓主弁開閉調査調整業務委託 485 水道台帳更新業務委託 495
18 手 数 料	99	車検代行料
19 賃 借 料	5,916	配水施設土地賃借料 2,296 テレメーター回線使用料 3,360 港湾占用料 60 車両借上料 200
20 修 繕 費	21,919	取替量水器費 2,706 配水施設修繕 8,000 配給水管修繕 10,000 消火栓修繕 850 車両修繕 363
23 路 面 復 旧 費	5,000	配水管修繕路面復旧費
24 動 力 費	36,460	配水施設（17か所）

支 出

①－１－２ 配水及び給水費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
26 材 料 費	5,600	施設修繕用材料
27 補 償 金	50	補償金
28 負 担 金	1	科目存置
34 保 險 料	318	建物、機械共済 234
		車両保険（自賠責） 84
37 雑 費	38	公課費

支 出

①-1-3 受託工事費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	3 受 託 工 事 費	16,293	18,659	△ 2,366

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 給 料	7,021	職員給 2 名
2 手 当	2,155	通勤手当 139 時間外勤務手当 50 期末勤勉手当 1,966
3 賞与引当金繰入額	1,099	期末勤勉手当引当金 919 法定福利費引当金 180
6 法 定 福 利 費	1,837	負担金 1,812 事務費 25
10 被 服 費	34	作業衣等
11 備 消 品 費	30	消耗品 (事務、工具)
12 燃 料 費	119	車両
14 印 刷 製 本 費	10	申請用紙等
17 委 託 料	400	給水管取出業務委託
18 手 数 料	41	車検代行料
20 修 繕 費	277	工具修繕 20 車両修繕 257
23 路 面 復 旧 費	2,178	取出工事路面復旧費
26 材 料 費	1,030	新設工事材料 660 分岐工事材料 150 先行取出材料 120 修繕工事材料 100
27 補 償 金	1	科目存置
34 保 險 料	41	車両保険 (自賠責)
37 雑 費	20	公課費

支 出

①-1-4 業務費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	4 業 務 費	26,671	28,367	△ 1,696

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
2 手 当	2,340	期末勤勉手当(会計年度任用職員)
5 報 酬	6,279	会計年度任用職員
6 法 定 福 利 費	1,710	負担金(会計年度任用職員) 1,672 事務費(会計年度任用職員) 37 追加費用(会計年度任用職員) 1
7 旅 費	357	費用弁償(会計年度任用職員)
11 備 消 品 費	480	消耗品(事務、車両)
12 燃 料 費	238	車両
14 印 刷 製 本 費	1,200	納入通知書等
15 通 信 運 搬 費	2,420	郵便料 2,300 電話料 120
17 委 託 料	9,276	検針業務委託 5,994 口座振替取扱業務委託 1,242 上下水道料金システム保守業務委託 847 上下水道料金コンビニ収納代行業務委託 996 圧着加工機保守点検業務委託 148 オフィスバンクシステム保守業務委託 49
18 手 数 料	449	車検代行料 27 郵便払込取扱手数料 26 銀行窓口収納手数料 396
19 賃 借 料	1,633	上下水道検針ターミナルリース料 833 口座振替伝送サービス使用料 420 WEB-FB基本料 20 全銀VALUX回線使用料 360
20 修 繕 費	214	車両修繕
27 補 償 金	1	科目存置

支 出

①-1-4 業務費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
34 保 險 料	54	検針員賠償保険 41 車両保険（自賠責） 13
37 雑 費	20	公課費

支 出

①-1-5 総係費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	5 総 係 費	52,336	49,600	2,736

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 給 料	19,979	職員給 5 名
2 手 当	9,049	扶養手当 614 住居手当 240 通勤手当 430 管理職手当 600 時間外勤務手当 1,195 期末勤勉手当 5,850 児童手当 120
3 賞与引当金繰入額	3,281	期末勤勉手当引当金 2,744 法定福利費引当金 537
6 法 定 福 利 費	13,808	負担金 5,615 事務費 61 退職 7,440 公務災害 92 追加費用 600
7 旅 費	135	普通旅費
10 被 服 費	68	作業衣等
11 備 消 品 費	550	図書購入 30 消耗品（事務、OA機器） 520
13 光 熱 水 費	93	落合浄水場事務所用ガス代等
15 通 信 運 搬 費	1,296	水道事業会計システムクラウドサービス利用料 858 電話料 396 テレビ等維持費 42
17 委 託 料	334	水道事業会計システムソフトウェア等保守業務委託
18 手 数 料	10	各種手数料
19 賃 借 料	989	複写機使用料 161 通行料等 18 ネットワーク回線使用料 380 L G W A N 系パソコン機器リース料 430

支 出

①-1-5 総係費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
20 修 繕 費	1	事務所等修繕
33 会 費 負 担 金	403	日本水道協会負担金 198 諸会議負担金 205
34 保 險 料	320	水道賠償責任保険 160 車両保険（任意） 160
35 貸倒引当金繰入額	2,010	貸倒引当金
37 雑 費	10	交際費

支 出

①-1-6 減価償却費

①-1-7 資産減耗費

①-1-8 その他営業費用

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	6 減 価 償 却 費	256,550	257,550	△ 1,000
	7 資 産 減 耗 費	2,400	3,000	△ 600
	8 そ の 他 営 業 費 用	500	500	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
38 有形固定資産 減価償却費	256,200	定額法による償却 建物減価償却引当金 15,000 構築物減価償却引当金 166,000 機械及び装置減価償却引当金 69,000 車両及び運搬具減価償却引当金 2,900 工具器具及び備品減価償却引当金 3,300
39 無形固定資産 減価償却費	350	定額法による償却 水利権減価償却引当金
40 固定資産除却費	1,900	固定資産除却費
41 たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費
42 材料売却原価	500	工事中材料売却原価

支 出

①-2 営業外費用

①-3 特別損失

①-4 予備費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
2 営業外費用		42,509	39,035	3,474
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,545	35,472	1,073
	2 消費税及び 地方消費税	4,863	2,462	2,401
	3 雑 支 出	1,101	1,101	0
3 特別損失		500	500	0
	1 過年度損益修正損	500	500	0
4 予 備 費		7,000	7,000	0
	1 予 備 費	7,000	7,000	0

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
44 企 業 債 利 息	36,544	企業債利息
45 借 入 金 利 息	1	科目存置
49 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,863	消費税及び地方消費税
50 不 用 品 売 却 原 価	1	科目存置
51 そ の 他 雑 支 出	1,100	雑支出
56 過 年 度 損 益 修 正 損	500	過年度損益修正損
99 予 備 費	7,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

① 資本的収入

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 資 本 的 収 入		308,337	344,670	△ 36,333
1 企 業 債		301,000	335,000	△ 34,000
	1 企 業 債	301,000	335,000	△ 34,000
2 他 会 計 か ら の 出 資 金		1	1	0
	1 他 会 計 か ら の 出 資 金	1	1	0
3 水 道 負 担 金		1	1	0
	1 水 道 負 担 金	1	1	0
4 他 会 計 か ら の 補 助 金		3,333	1,666	1,667
	1 他 会 計 か ら の 補 助 金	3,333	1,666	1,667
5 国 庫 補 助 金		4,000	0	4,000
	1 国 庫 補 助 金	4,000	0	4,000
6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
7 負 担 金		1	1	0
	1 負 担 金	1	1	0
廃 項 県 費 補 助 金		0	8,000	△ 8,000
		0	8,000	△ 8,000

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 企 業 債	301,000	建設改良費に係る借入金
1 他 会 計 か ら の 出 資 金	1	科目存置
1 水 道 負 担 金	1	科目存置
1 他 会 計 か ら の 補 助 金	3,333	地震・津波対策等減災事業補助金
1 国 庫 補 助 金	4,000	社会資本整備総合交付金
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	科目存置
1 負 担 金	1	科目存置
		廃項整理
		廃目整理

支 出

①-1-1 改良工事費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
① 資 本 的 支 出		581,992	618,601	△ 36,609
1 建 設 改 良 費		438,880	475,809	△ 36,929
	1 改 良 工 事 費	417,598	430,328	△ 12,730

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
1 給 料	13,251	職員給 3 名
2 手 当	6,953	扶養手当 590 通勤手当 284 時間外勤務手当 474 期末勤勉手当 5,605
6 法 定 福 利 費	3,999	負担金 3,962 事務費 37
7 旅 費	25	普通旅費
10 被 服 費	51	作業衣等
11 備 消 品 費	509	図書購入 50 消耗品 (事務) 459
12 燃 料 費	170	車両
14 印 刷 製 本 費	200	図面焼付等
17 委 託 料	1,500	新武山ポンプ棟機械設備工事監理業務委託
18 手 数 料	50	車検代行料
19 賃 借 料	1	科目存置
20 修 繕 費	210	車両修繕
26 材 料 費	1	科目存置
27 補 償 金	1	科目存置
28 負 担 金	1	科目存置

支 出

①-1-1 改良工事費

①-1-2 第6次拡張事業費

①-1-3 固定資産購入費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
	2 第6次拡張事業費	21,000	44,000	△ 23,000
	3 固定資産購入費	282	1,481	△ 1,199

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 額 記
34 保 險 料	131	車両保険（自賠責）
37 雑 費	45	公課費
58 工 事 請 負 費	390,500	新武山配水池場内配管布設工事 40,000 新武山ポンプ棟電気設備工事 145,000 新武山ポンプ棟機械設備工事 90,000 新武山配水池緊急遮断弁設置工事 20,000 新武山配水池外構工事 15,000 新武山送水管改良工事 40,000 西本郷地区配水管改良工事 23,000 県工事に伴う配水管改良工事 5,500 長瀬取水場導水ポンプ電動弁改良工事 12,000
58 工 事 請 負 費	21,000	上大沢地区配水管拡張工事
62 工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	1	科目存置
63 量 水 器 購 入 費	280	量水器購入費
64 土 地 購 入 費	1	科目存置

支 出

①-2-1 企業債償還金

①-3-1 補助金返還金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減
2 企業債償還金		142,384	142,791	△ 407
	1 企業債償還金	142,384	142,791	△ 407
3 その他資本的支出		728	1	727
	1 補助金返還金	728	1	727

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
67 企 業 債 償 還 金	142,384	企業債元金償還金
70 県 費 補 助 金 返 還 金	728	県費補助金返還金

